

街に、ルネサンス

UR都市機構



2000社以上の企業をサポートしてきた信頼と実績。

事業用地は、UR。

URビジネス・サポート

事業参加 土地活用 事業用地 店舗・事務所 社宅向け

UR賃貸住宅

法人事業専用ワンストップ窓口

0120-555-867

営業時間 9:15-17:40 (土日祝日除く)

URビジネス・ロケーション・サイト

事業用地はUR

検索



WEB

business.ur-net.go.jp

URビジネス・ロケーション 千葉セミナー2012

『アクアライン効果による大型アウトレットの開業、発着回数の拡大により、ますます便利になった成田空港。話題に事欠かない千葉県の「今」と「これから」をご紹介!』

【開催日】平成24年5月8日(火) 14:00~16:00 受付開始13:30~

【会場】大手町サンケイプラザ4Fホール 千代田区大手町1-7-2

【お問い合わせ】ur-seminar@alfanet.co.jp

参加無料
¥300

関西有数の人気エリア「北摂」に位置する国際文化公園都市「彩都」は、大阪国際空港と新大阪駅まで約30分、大阪都心へ約35分、名神高速インターで約30分、(IC)まで約50分、神高速も近傍に予定される好立地。これまでの周辺環境に加え、最大150億円の補助金や税制優遇など支援制度の充実も大きな魅力となっている。

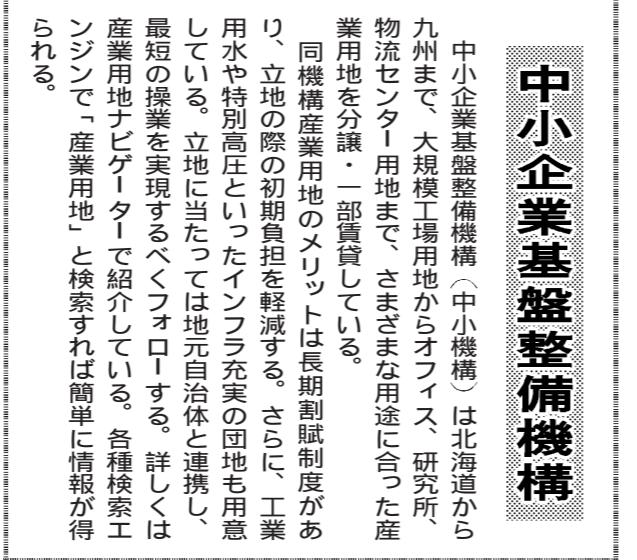
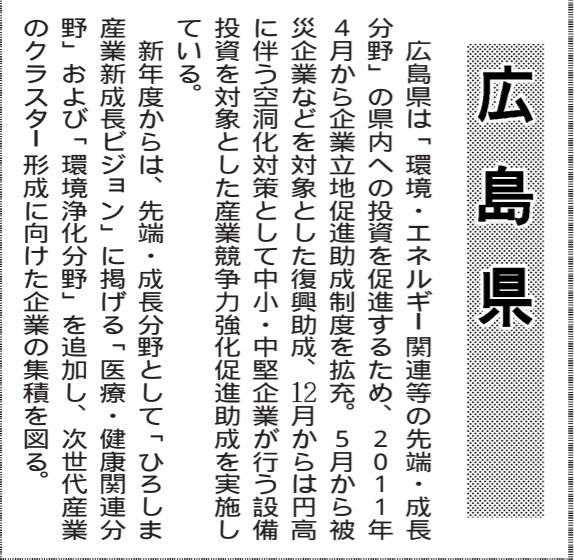
駅前・歩行圏の希少な事業用地「彩都ライフサイエンスパーク」は残り4区画。問い合わせは、国際文化公園都市(同社事業用地担当)06-6949-1201へ。

彩都

UR都市機構(UR都市機構)は、「事業用地は、UR。」をキーワードに事業用地をURビジネス・ロケーションとして全国の大都市圏の都心部から郊外・地方の二コータウンまで幅広く展開しており、これまで2000社以上の企業をサポートしている。UR事業用地の特徴としては①立地・用途・面積などさまざまなニーズに対応している②生活・産業インフラの都市基盤が充実している③道路・鉄道など広域交通網と連動している④エリアの将来性・発展性が見込まれるなどが挙げられる。UR都市機構は企業活動の拡大・発展に向けた事業用地を用意している。

UR都市機構

主要産業団地の紹介 <順不同>



広島発、無限大の未来へ。

充実した企業立地促進助成制度で事業活動を強力にバックアップ

平成23年4月から

- 環境・エネルギー関連など、先端・成長分野への投資を重点的に支援
- 設備投資に対して、35億円まで助成
対象業種を拡大(平成24年4月から「医療・健康関連分野」、「環境浄化分野」に拡大予定)
- 新規立地だけでなく、設備のリニューアルだけでも支援
- 新規立地の県内への再投資も助成対象
- 県営産業団地への立地を幅広く支援
- 最大、土地取得費用の40%まで助成
製造業からサービス業まで幅広い業種を支援
- 助成額を最大50億円に
- 建物・設備と土地への助成を合計して最大50億円まで助成
- 県と市町による強力な支援制度により企業活動をあらゆる面からサポート
- 地元市町においても、支援措置を充実・強化

平成23年5月から [平成25年3月まで延長予定]

- 震災等による企業のリスク分散を支援
- 東日本大震災の影響、電力供給問題等により県内に拠点を設ける企業を対象に助成要件を緩和
中小企業の場合、新規雇用0人でもOK!
- 中堅・中小企業の事業高度化や新分野への展開等を目的とした設備投資を支援
- 助成対象分野を製造業、流通業、産業支援サービス業等まで拡大
新規雇用要件を1人以上に緩和
- 産業競争力強化促進助成
- 中堅・中小企業 建物・設備 県内 全域 ○製造業、流通業、産業支援サービス業等

区分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成額(算式)	限度額
先端・成長産業集積促進助成	建物・設備	県内 全域	○環境・エネルギー関連等の先端・成長分野、医療・健康関連分野及び環境浄化分野に関する事業で、要綱に定めるもの ○新規雇用常用労働者10人以上	新規雇用労働者数 ①10人以上20人未満: 5% ②20人以上30人未満: 10% ③30人以上: 15%	35億円
県営産業団地立地助成	建物・設備	県営産業団地	○製造業、流通業、産業支援サービス業のうち要綱に定めるもの ○延べ床面積500m ² 以上 ○新規雇用常用労働者10人以上	15%	10億円
被災企業等復興助成	土地	県内 全域	○製造業、流通業、産業支援サービス業等	40% (地元市町において助成を行う団地) 25~10% (その他の団地)	建物・設備助成と合わせて50億円
中小企業	土地・建物・設備	県内 全域	○製造業、流通業、産業支援サービス業等	新規雇用労働者数 ①10人以上20人未満: 5% ②20人以上30人未満: 10% ③30人以上: 15%	35億円
産業競争力強化促進助成	中堅・中小企業	建物・設備	県内 全域	新規雇用労働者数 5人以上: 5%	10億円

助成には一定の条件があります。詳しくはお問い合わせください。

広島県企業立地推進協議会 会長
広島県知事 湯崎英彦